

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社  
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 阿部 修平

(氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-5437-9700

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	6,031	△35.6	△564	—	△190	—	△896	—
21年3月期第3四半期	9,364	△61.7	△2,704	—	△3,280	—	△4,007	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△444.99	—
21年3月期第3四半期	△1,993.49	—

当第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	34,307	18,712	48.9	8,329.31
21年3月期	37,630	18,005	42.1	7,862.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,776百万円 21年3月期 15,829百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	2,076,548株	21年3月期	2,075,680株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	62,427株	21年3月期	62,427株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	2,013,906株	21年3月期第3四半期	2,010,171株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成22年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の日本株式市場は総じて堅調に推移し、8月末には日経平均株価が平成21年の年初来高値となる10,767円を記録しました。9月の民主党政権誕生後、外国為替市場において1ドル=84円台と約14年ぶりの水準にまで円高が進行したこと、11月の月例経済報告において日本経済がデフレ状況にあるとの見解が表明されたこと、相次いで大型公募増資が発表・実施されたことによる需給の悪化懸念などから11月には再び日経平均株価は10,000円を割り込む調整局面を迎えましたが、12月末にかけて1ドル=92円台後半までドルが回復するなど株式市場における懸念材料も順次に解消の方向に向かい、海外に比べて日本株が出遅れていたことに注目した外国人投資家の買い越しなどにより再び10,000円台を回復し、最終的には10,546.44円で当第3四半期連結累計期間の取引を終了しました。株価指数では、日経平均株価が30.05%の上昇、TOPIXが17.31%の上昇となりました。セクター別には、業績回復期待から精密機器が上昇率トップになった一方で、日本航空の経営不安から空運業が下落率トップとなりました。

アジア株式市場においては、インドを筆頭にベトナム、タイ、インドネシア等新興国の株価が当第3四半期連結累計期間において指数ベースで70%以上という大幅な上昇を示し、台湾や韓国及び中国の株価も堅調に推移しました。5月は世界的に経済の最悪期を脱したとの観測が高まったことで、投資家の不安心理が後退し、多くの市場で株価が大きく上昇しました。その後は急速な上昇の反動から一進一退の展開となる局面もありましたが、平成21年4-6月期決算が発表されると、企業業績の回復を確認した投資家心理が改善し、多くの市場で上昇基調が強まりました。

韓国においては、昨年来の世界的な急激な需要減退にも係わらず、ウォン安にも後押しされた輸出の好調さが目立ち、6月には74億米ドルの貿易黒字が計上されました。好調な輸出を背景に韓国企業への評価も高まり、今年前半には株価は強い回復を示しましたが、後半においてはそのペースを大きく鈍らせました。韓国の代表的な株価指数であるKOSPIは、1628.77で当第3四半期連結累計期間の取引を終了し、39.5%の上昇となりました。

中東株式市場ではトルコの株価が大幅な回復を示す一方で、11月後半に明らかとなったドバイの政府系持株会社の債務問題による信用不安が影響してバーレーン、クウェートなどが下落するなど、市場によって株価の動向は異なりました。この問題も、ドバイ首長国がアブダビ首長国による支援を受けられる旨が報じられ過度な不安は和らぎました。

このような株式市場の状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間末における運用資産残高は、6,328億円（前期末比12.5%減、前年同月末比16.0%減）となりました。

運用会社別では、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited（以下、「スパークス・アセット社」）の運用資産残高は2,620億円（同33.5%減、同40.2%減）となりましたが、11月頃より海外投資家からの日本株式の運用ニーズが具体的に寄せられてきており、今後の運用資産残高の回復に明るい兆しが出てきております。Cosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）は、韓国株式市場の好調さを反映して運用資産残高は2,296億円（同27.2%増、同42.5%増）まで拡大しております。PMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の運用資産残高は1,412億円（同5.2%減、同8.3%減）に止まりましたが、インド市場を主たる対象とした投資戦略の導入など商品ラインナップの拡充に努めております。

このような中で、残高報酬は前年同期比41.5%減の47億42百万円、成功報酬は同76.3%減の5億55百万円となりました。また、自己資金による投資育成事業における営業投資有価証券売買損益を4億42百万円、その他営業収益を2億90百万円を計上した結果、営業収益は同35.6%減の60億31百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、支払手数料の減少や成功報酬に連動した賞与支払額など変動的経費が大きく減少したこと及び昨年度来の経営構造改革の効果により65億95百万円となりました。

これらの結果、営業損失は5億64百万円（前年同期は27億4百万円の営業損失）、経常損失は1億90百万円（前年同期は32億80百万円の経常損失）を計上しました。

その他、為替換算調整勘定取崩額、投資有価証券売却損、経営構造改革関連損失などによる特別損失18億85百万円の計上や法人税等調整額△9億57百万円の計上により、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失は8億96百万円（前年同期は40億7百万円の四半期純損失）となりました。

（注）平成21年12月末運用資産残高は速報値となっています。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
残高報酬	4,742	78.6	8,104	86.6
成功報酬	555	9.2	2,343	25.0
営業投資有価証券売買損益	442	7.3	-	-
営業投資有価証券評価損益	-	-	△1,199	△12.8
その他	290	4.9	115	1.2
営業収益合計	6,031	100.0	9,364	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

・残高報酬

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下のとおりです。

区分	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース) (%)	0.82	0.85

(注)残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における資産は、前期末に比べ33億23百万円減少し、343億7百万円となりました。主な要因は、営業投資有価証券が19億45百万円、未収入金が17億31百万円減少したこと等によるものです。負債は、前期末に比べ40億30百万円減少し、155億94百万円となりました。主な要因は、1年以内返済長期借入金が20億円減少したこと、繰延税金負債が10億29百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ7億6百万円増加し、187億12百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係わる委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されております。通期の見通しについては、当社グループの事業内容が国内外の経済情勢や相場環境によって大きな環境を受ける状況にあることから、業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	13,669	14,307
有価証券	197	247
営業投資有価証券	—	1,945
投資損失引当金	—	△845
短期貸付金	—	478
前払費用	149	187
未収入金	165	1,896
未収委託者報酬	451	340
未収投資顧問料	1,076	1,098
未収還付法人税等	108	830
預け金	525	500
繰延税金資産	—	0
その他	21	100
貸倒引当金	△1	—
流動資産計	16,364	21,088
固定資産		
有形固定資産	293	541
無形固定資産		
ソフトウェア	86	124
のれん	8,430	7,573
その他	1	5
無形固定資産合計	8,517	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	8,658	7,600
長期貸付金	13	—
差入保証金	424	652
繰延税金資産	9	4
その他	36	51
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,131	8,297
固定資産計	17,942	16,541
資産合計	34,307	37,630

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払手数料	226	188
未払金	390	870
未払法人税等	82	206
賞与引当金	240	210
経営構造改革関連損失引当金	—	194
海外子会社役員税務関連損失引当金	1,473	1,571
繰延税金負債	6	1,028
その他	46	240
流動負債計	2,466	6,511
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,000	8,000
繰延税金負債	46	54
その他	81	59
固定負債計	13,128	13,113
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	15,594	19,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,404	12,404
資本剰余金	14,291	14,291
利益剰余金	△5,154	△4,136
自己株式	△4,438	△4,438
評価・換算差額等	△327	△2,291
その他有価証券評価差額金	△734	△1,000
為替換算調整勘定	407	△1,290
新株予約権	120	90
少数株主持分	1,815	2,085
純資産合計	18,712	18,005
負債・純資産合計	34,307	37,630

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,830	1,319
投資顧問料	8,617	3,978
営業投資有価証券売買損益	—	442
営業投資有価証券評価損益	△1,199	—
その他営業収益	115	290
営業収益計	9,364	6,031
営業費用	1,750	—
一般管理費	10,317	—
営業費用及び一般管理費	—	6,595
営業損失(△)	△2,704	△564
営業外収益		
受取配当金	184	407
受取利息	310	111
負ののれん償却額	116	86
雑収入	50	78
営業外収益計	662	683
営業外費用		
支払利息	204	156
為替差損	743	147
賃借料	124	—
雑損失	166	6
営業外費用計	1,238	310
経常損失(△)	△3,280	△190
特別利益		
投資有価証券売却益	378	289
賞与引当金戻入額	114	190
過年度損益修正益	79	51
その他	—	22
特別利益計	572	553
特別損失		
固定資産除却損	16	36
投資有価証券売却損	27	150
投資有価証券評価損	615	—
子会社整理損	58	—
為替換算調整勘定取崩額	—	1,388
経営構造改革関連損失	209	235
過年度損益修正損	70	71
その他	—	3
特別損失計	998	1,885
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,706	△1,523
法人税、住民税及び事業税	445	208

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等還付税額	△459	△76
過年度法人税等	△5	△9
法人税等調整額	408	△957
法人税等合計	389	△835
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△88	208
四半期純損失 (△)	△4,007	△896

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

子会社の解散及び清算

平成21年9月28日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるSPARX Investment & Research, USA, Inc. (以下、「SIR」)、SPARX International Ltd. (以下、「SIL」) 及び当社非連結子会社であるSPARX Asset Management International Ltd. (以下、「SAMI」) の3社が、各社の取締役会において自社を解散する旨の決議を行うことを承認し、各社が清算手続きに入ることになりました。

1. 解散の理由

SIRは、米国における当社グループのマーケティング活動、SAMIは欧州における当社グループのマーケティング活動、SILは当社グループ海外子会社に関する中間持株会社の役割を、それぞれ果たしてまいりましたが、機能移管・集約等を進めることで、海外のお客様への商品やサービスのご提供に関する品質を損ねる事なく、大幅なコスト削減を達成する目処が立ったためであります。

2. 当該子会社の概要

① SIR

主要な事業内容	米国の投資家等に対する当社グループの提供する投資運用サービスのアレンジメント
資本金	10千米ドル (約921千円。平成21年12月末レートにより換算)
設立年月日	平成6年7月8日
清算終了予定	平成22年3月

② SAMI

主要な事業内容	欧州における既存・新規顧客向けのサービスの提供
資本金	1,000千ポンド (約146,540千円。平成21年12月末レートにより換算)
設立年月日	平成16年2月2日
清算終了予定	平成23年1月

③ SIL

主要な事業内容	持株会社
資本金	8,508.798千ポンド (約1,246,879千円。平成21年12月末レートにより換算)
設立年月日	平成16年12月29日
清算終了予定	平成23年1月

3. 当社の業績に与える影響

清算に伴って発生する清算損益は、今後の為替レートの変動、清算手続において発生する事象の影響を受けるため、現時点において確実に見積もることは困難であります。今後も事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

当第3四半期連結累計期間において、SIRへの出資時及びSIRにおける損益計上時と、清算時点における為替レートに差があることから、四半期連結貸借対照表 純資産の部 評価・換算差額等に計上されていた「為替換算調整勘定」を取り崩し、四半期連結損益計算書 特別損失「為替換算調整勘定取崩額」に計上しております。なお、この会計処理は、「(マイナスの) 為替換算調整勘定の取崩により純資産の金額が増加すること」と「為替換算調整勘定の取崩による特別損失の計上、つまり、四半期純損失として純資産の金額が減少すること」により、実質的に「純資産の部」の中で両者が相殺されることとなるため、四半期連結貸借対照表上の純資産合計の金額ならびに四半期連結キャッシュ・フローへの影響はありません。

上記のほか、SIRにおける清算手続の進展に伴い確定した清算損益を、特別損失「経営構造改革関連損失」等に計上しております。SIRの清算手続終了により追加的に確定する清算損益が当社の財務状況に与える影響は軽微と考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
重要な子会社の株式の一部譲渡

1. 譲渡の旨及び理由

平成20年12月19日に、当社及び当社の連結子会社であるSPARX International, Ltd.と韓国ロッテグループの関係会社(以下、「韓国ロッテ」という。)各社が締結した株式譲渡契約(現在の当該契約の当事者は、当社と韓国ロッテ。以下、「株式譲渡契約」という。)に含まれている、韓国ロッテが当社の連結子会社であるCosmo Investment Management Co., Ltd.(以下、「コスモ社」という。譲渡前の持分比率69.0%)の株式を購入することができるコールオプションを2個保有する契約に従って、コスモ社の株式の一部譲渡いたしました。

2. 譲渡した相手会社の名称

以下の韓国ロッテグループの6社であります。

- ・ Lotte Card Co., Ltd.
- ・ Lotte Shopping Co., Ltd.
- ・ Lotte Midopa
- ・ Lotte Station Building Co., Ltd.
- ・ Honam Petrochemical Corp.
- ・ KP Chemical Corp.

3. 譲渡の時期

平成22年2月2日(クロージング日)

4. 譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称: Cosmo Investment Management Co., Ltd.

子会社の事業内容: 投資顧問(一任及び助言)業務

5. 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数: 75,306株

譲渡価額: 21,887百万ウォン(16億96百万円。平成22年1月末レートにより換算)

譲渡益: 6億91百万円(当年度の特別利益として計上予定であります。)

譲渡後の持分比率: 60.1%

6. その他重要な特約等

当該株式譲渡契約には、コスモ社の株式を段階的に取得する目的で、韓国ロッテがコスモ社の株式を購入することができるコールオプションを2個保有する契約が含まれています(1回目は発行済株式数の8.9%に当たる株式数、2回目は発行済株式数の21.1%に当たる株式数を対象としております)。

今回のコールオプションの行使は、当該株式譲渡契約で締結した1回目のコールオプションの行使になります。平成23年3月期中に2回目のコールオプションが行使された場合には、今後予定されている他の少数株主(コスモ社従業員株主)からの株式買取と合わせて、最終的に、平成23年3月期において、韓国ロッテはコスモ社の発行済株式数の51%を保有することになり、当社は49%を保有することとなります。

## 6. その他の情報

### 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（スパークス・アセット社、コスモ社、PMA社）の当第3四半期連結会計期間運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に拘らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については、少数株主持分損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	平成21年12月	平成20年12月
コスモ社	69.0%	80.1%（間接所有）

### ■会社別の内訳

#### ① 当第3四半期連結会計期間の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
スパークス・アセット社	2,810	2,576	2,620
コスモ社	2,055	1,973	2,296
PMA社	1,438	1,346	1,412
合計	6,304	5,896	6,328

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

#### ② 平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
スパークス・アセット社	2,669	4,494	3,065	6,044
コスモ社	2,108	1,657	2,135	2,526
PMA社	1,399	1,706	1,431	2,294
合計	6,176	7,858	6,632	10,865

(注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

#### ③ 成功報酬付四半期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		平成21年12月	平成20年12月
スパークス・アセット社	残高（億円）	1,187	2,199
	比率（%）	45.3	50.2
コスモ社	残高（億円）	2,033	1,440
	比率（%）	88.5	89.4
PMA社	残高（億円）	962	1,265
	比率（%）	68.1	82.2
合計	残高（億円）	4,182	4,906
	比率（%）	66.1	65.1

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

■スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

① 当第3四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
日本株式ロング・ショート投資戦略	818	760	773
日本株式集中投資戦略	341	297	310
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	179	170	182
日本株式一般投資戦略	316	298	314
日本株式中小型投資戦略	1,099	995	985
その他	55	53	54
合計	2,810	2,576	2,620

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

② 第3四半期連結会計期間の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
国内	1,614	1,491	1,483
国外	1,196	1,085	1,137
合計	2,810	2,576	2,620

- (注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。  
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

③ 当第3四半期連結会計期間の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
投資顧問業	1,758	1,576	1,655
投資信託委託業	1,052	999	964
合計	2,810	2,576	2,620

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

① 当第3四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	185	159	166
韓国株式集中投資戦略	107	98	117
韓国株式一般投資戦略	354	337	406
韓国株式インデックス運用戦略	1,316	1,289	1,505
その他	91	87	99
合計	2,055	1,973	2,296

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。

■PMA社運用資産残高の内訳

① 当第3四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
アジア株式投資戦略	449	419	410
アジア・欧州債券投資戦略	578	535	580
アジア・マクロ投資戦略	187	179	188
その他	222	213	233
合計	1,438	1,346	1,412

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年12月末運用資産残高は速報値となっております。